環境

中国・インドでリサイクル拡大

日本の環境関連産業がアジア市場を足がかりに新たな成長路線を模索し始めた。使い終わった製品などを集めて再利用する「静脈産業」では、中国やインドで事業化に向けた動きが着実に進展しているほか、再生可能エネルギーの導入促進に向けて事業化調査に乗り出すケースが増えている。さらに水処理関連分野でも日本企業の事業展開が活発化しており、東南アジアでの展示会には毎回多数の日本企業が出展している。長年蓄積した技術力や製品の性能をアピールし、アジアの需要を取り込もうとする動きが環境分野で一段と広がってきた。

７月にシンガポールで行われたアジア最大級の水処理関連の展示会では日本企業が技術力を世界にアピールした

再生可能エネ導入に意欲

人口増加と経済成長。業種を問わずアジアが市場として魅力を高める背景にはこの二つの要素がある。これらに加えて、製造業が集積していることや人件費が安いことなどが有望な市場の条件といえる。

経済成長が著しい国・地域が多く、さまざまな分野で市場の伸びが期待されているアジア。近年は静脈産業の市場としても注目を集めている。慢性的な資源不足に加えて資源インフレが続き、海外の廃棄物がアジアに資源として流入するケースが増えているためだ。廃棄物を有価物に変える技術やノウハウに対するニーズは一段と大きくなっている。

現時点で、製造業の集積と人件費の安さという二つの条件をすべて満たし、市場として大きな可能性を秘めているのが中国。中国政府は、廃棄物処理やリサイクルに関して、海外企業が保有する技術やノウハウの導入に貪欲で、海外企業に対するアプローチを積極化している。こうした状況に対応し、日本企業も現地進出に動きだしている。

大連市で２０１５年まで開発が進められるモデル地区への進出で、現地の運営会社と協定を締結したのは加藤商事（東京都東村山市）だ。園区内で借りる工場の面積に関しては４０００－８０００平方㍍までと、今後の交渉次第で柔軟に設定できる。加藤宣行社長は「国内では利益を出すのに７年程度を要するが、海外では３年が目標」と指摘。債権回収のリスク低減を図りつつ、スピード感を重視しながら事業を軌道に乗せる考え。

中国と並ぶ成長市場のインドに狙いを定めたのは日本環境設計（東京都千代田区）。使用済み携帯電話を回収、リサイクルするシステムの構築に向けて事業化調査を進めている。「契約回線数でいえば日本の約３倍の市場。チャレンジする価値がある」（高尾正樹専務）と強調するように、現時点ではインドで同様の業態の事業展開がないことから、需要の開拓余地は大きいとみられている。

一方、再生可能エネルギーの導入に関しても、アジアでは高効率の設備などの需要が拡大している。日本企業も相次ぎ事業化調査に乗り出している。

東京ガスの子会社のエネルギーアドバンス（東京都港区、三浦千太郎社長、０３・６４０３・０５１１）は、マレーシアで天然ガスコジェネレーションシステムを使ったエネルギーネットワークシステム構築の事業化調査に取り組む。マレーシアでは経済成長に伴い省エネに対する需要が今後も高まっていくとみられる半面、日本に比べると設備の効率性が低いのが難点。

こうした状況を踏まえて同社は、省エネルギーや二酸化炭素（CO_2）排出削減につながる高効率システムの提案につなげていく。

事業化調査の対象地域となるのは、同国ジョホール州のイスカンダル開発地域。同地域では現在、４棟の建物に電気や熱を供給している。今後も順次供給先が増え、最終的には11棟となる計画。同社は、一定地域内の複数の建物にエネルギーを効率的に供給するエネルギーネットワークのノウハウを同地域にも適用し、現地での省エネやCO_2排出削減を後押しする。

具体的には、既存の機器類を最先端の高効率設備に入れ替えることや、情報通信技術（ＩＣＴ）を使って複数の建物をネットワーク化した地域単位のシステム構築を提案する。このため同地域のエネルギーの需要パターンを的確に把握しつつ、機器類の最適な組み合わせや省エネ効果などを検証していく計画だ。

インドでは小型電子機器のリサイクル市場拡大が期待されている（日本環境設計提供）

産廃・上下水処理で攻勢

ベトナムで産業廃棄物発電施設の事業化調査に取り組むのは八千代エンジニヤリング（東京都新宿区、下田義文社長、０３・５９０６・０７００）。ベトナムでは急速な経済発展や工業団地の増加を背景に産業廃棄物の発生が増大している。廃棄物の減容化に取り組みつつ、エネルギー源として活用することが求められており、現地のニーズに合った発電機能付き